

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無

② ①以外の会計方針の変更：有・無

③ 会計上の見積りの変更：有・無

④ 修正再表示：有・無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表（7）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年11月期	167,702株	23年11月期	167,702株
24年11月期	7,993株	23年11月期	2,993株
24年11月期	161,581株	23年11月期	164,709株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年11月期の個別業績（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	62,668	△0.5	2,190	△9.4	2,284	△6.1	860	29.3
23年11月期	63,000	1.0	2,419	136.2	2,433	125.5	665	155.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年11月期	5,327	26	5,303	42
23年11月期	4,041	50	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年11月期	23,672		10,207		42.9		63,583 34	
23年11月期	24,406		10,053		41.2		60,975 72	

(参考) 自己資本 24年11月期 10,154百万円 23年11月期 10,043百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)におけるわが国経済は、世界経済の減速や長びく円高などを背景に依然として先行きの不透明な厳しい状況で推移いたしました。小売業界におきましては雇用情勢の改善に足踏みがみられ、消費者の節約志向・低価格志向は長期化し、購買意欲も盛り上がりを欠く状況となりました。

このような環境の中、100円ショップを営む当社グループにおきましては、積極出店により65店舗の新規出店を行い、19店舗の純増となりました。また、新商品の品質にこだわったP B商品開発、売場改革に伴う「キャンモール」仕様の導入など提案型売場への改変に取組み、幅広い年齢層のお客様より支持を得られるよう努めてまいりました。

これらの結果、当期の業績は、売上高626億68百万円(前年同期比99.4%)、営業利益21億82百万円(前年同期比91.5%)、経常利益23億31百万円(前年同期比95.1%)、当期純利益9億5百万円(前年同期比132.1%)となりました。

各事業実績は、直営店売上高549億66百万円(構成比率87.7%、前年同期比99.2%)、F C店への卸売上高72億52百万円(構成比率11.6%、前年同期比99.7%)、その他売上高4億50百万円(構成比率0.7%、前年同期比129.0%)となりました。

また、出店戦略における実績は、新規出店は65店舗(直営店35店舗、F C店30店舗)、当連結会計年度末における店舗数は827店舗(直営店577店舗、F C店250店舗)となりました。

なお、セグメントの業績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

(今後の見通し)

今後の日本経済の見通しにつきましては、欧州や中国など海外経済を巡る不確実性が依然として高く、景気を下押しするリスクとなっております。また、雇用・所得環境の先行き不透明さが増しデフレの影響もあることなどから、当面弱い動きが続くと見込まれ、消費者の生活防衛意識も、継続するものと予想しております。

こうした環境の中、当社グループは、次期を第二の創業期と位置づけ、企業理念を再定義いたしました。新たな企業理念に基づき、ロゴを一新し、今後、商品並びに店舗に反映してまいります。この新ブランディングを主軸に、新しい価値を創造してまいります。

店舗計画においては、新ブランディングを中心に新規出店100店舗、リニューアル100店舗を予定しております。

以上により、次期の連結業績は、売上高640億46百万円(前年同期比102.2%)、営業利益23億63百万円(前年同期比108.3%)、経常利益24億98百万円(前年同期比107.1%)、当期純利益10億34百万円(前年同期比114.3%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億36百万円減少し236億44百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が6億81百万円増加した一方、リース契約の満了によりリース契約保証金が7億93百万円、商品が4億43百万円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ9億30百万円減少し、140億16百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が3億35百万円増加したものの、リース債務が7億57百万円、未払法人税等が5億27百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1億93百万円増加し、96億27百万円となりました。これは、当期純利益が9億5百万円計上したものの、自己株式が5億6百万円増加したことが影響したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により22億5百万円増加し、投資活動により10億82百万円減少、財務活動により4億16百万円減少し、当連結粘土末残高は54億85百万円で、前期末と比較して6億81百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、22億5百万円であります。税金等調整前当期純利益が20億78百万円、減価償却費8億37百万円、たな卸資産の減少額4億43百万円が主な増加要因であり、法人税等の支払額15億66百万円、役員退職慰労引当金の減少額1億92百万円が減少要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、10億82百万円であります。これは主に有形固定資産の取得による支出が10億9百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、4億16百万円であります。長期借入による収入が14億円ありましたが、長期借入金（1年内返済予定を含む）の返済による支出が10億64百万円、自己株式の取得による支出5億6百万円等が主な要因であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率 (%)	33.8	37.5	38.4	38.7	40.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.7	69.3	50.4	57.2	70.4
債務償還年数 (年)	0.2	—	1.0	0.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,006.7	—	104.8	98.6	150.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがゼロの期は記載しておりません。

※ 平成21年11月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効利用してまいります。当期は、中間配当金1株当たり750円を実施しており、期末配当金につきましても1株当たり750円を予定しております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針を維持しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるという観点から、当事業年度の1株当たり配当金は年間1,500円とし、また翌事業年度の1株当たり配当金は、年間1,500円（第2四半期末750円、期末750円）となる予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年2月28日提出）における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(金融庁ホームページ EDINET) <http://info.edinet-fsa.go.jp/>

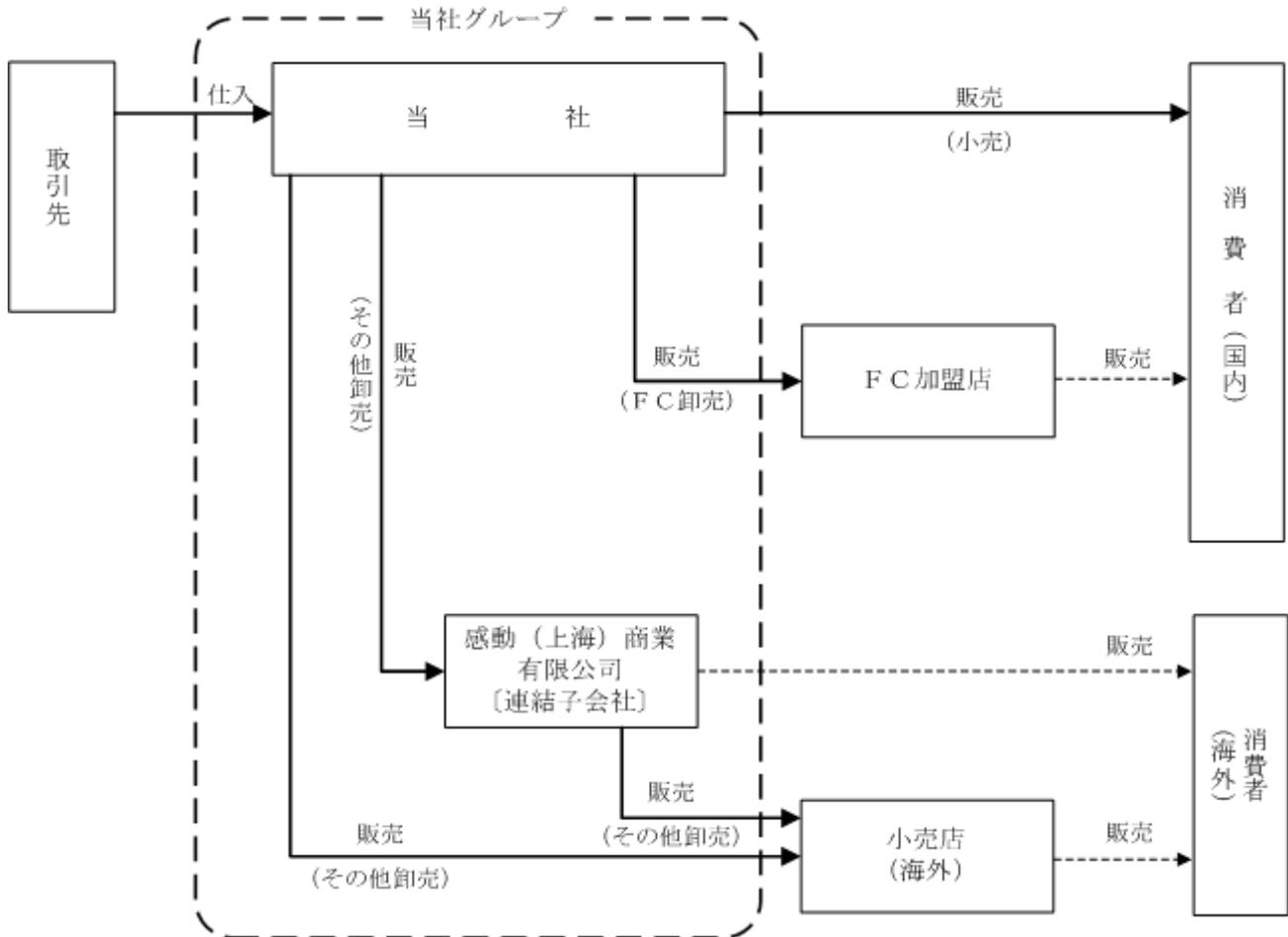
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社キャンドゥと海外子会社1社で構成され、キャンドゥのチェーン展開として、日用雑貨および加工食品の小売店舗チェーン展開事業を営んでおります。

当社は商品の企画、調達を担っており、直営店にて小売販売を営むほか、F C加盟店への卸販売を行っており、海外の小売業者への卸販売も手がけております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の方針

当社グループは、平成24年12月に創業20周年目を迎えることができました。これもひとえに、お客様、お取引先様、株主様のご支援の賜物と深く感謝いたします。

この創業20周年目より第二の創業期と位置づけ、従来の経営理念である「お客様の立場に立って」を進化させ、新たな企業理念として「100円のすばらしさに誇りを持ち、どこまでも追求する」、「老若男女すべての人に利用してもらえるブランドにする」、「100円で人を幸福にする」と再定義いたしました。

また、「まいにちに発見を。」をブランドスローガンに掲げ、「100円で人を感動させたい。」をブランドプロミスといたしました。

こうした宣言を通じ、改めてお客様にキャンドウの目指すところをご理解いただき、キャンドゥブランドを確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場や外部環境の変化に適応していくことを通じて、堅牢な経営基盤を確立しながら収益力も強化し、企業価値の向上に努めてまいります。中期経営目標指標は、営業利益率5%を目指すとともに、資本効率も重視し自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を確保することを目標とし、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、キャンドゥブランドの浸透・定着を通じて、常にお客様の期待に応え、新たな買い物の楽しさと感動を提供し、着実な成長を追求してまいります。

① 商品戦略

商品力こそが成長の源泉と認識し、新ロゴマークを冠したプライベートブランド商品は、品質の向上とお買い得感を追求し、ナショナルブランド商品では、品揃えを強化することでお客様のニーズに対応してまいります。

② 出店戦略

直営店舗の出店並びにフランチャイズ展開を両輪とした新ブランド店舗を全国に積極出店してまいります。

③ 海外戦略

高い成長を遂げる海外市場に向けて進出し、商品卸や業務提携等も視野にいた海外事業の推進、拡大展開をしてまいります。

④ 人財育成

人財なくして企業の成長なしという理念のもとに、人財育成を強化してまいります。

⑤ システム投資

日々変化し続ける環境に対応すべく、情報分析を主軸とした改革投資、生産性向上を図る効率化投資を積極推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、目標とする経営指標を実現し安定した成長を継続するために、現在の経営環境を踏まえて、以下の重要課題に取り組み、売上高と収益力の向上を実現させてまいります。

① 商品の販売力と収益力の向上

低価格志向が一段と進行し、同業他社のみならず他業態との商品競合が激化している中、特に食品においてはその傾向が顕著であり、当社においては、競争力が高く粗利率の高い雑貨の販売を強化してまいります。

② 店舗開発力の強化

好立地における競合他社との出店競争が激化している中、新ブランディングによる差別化した商品と店舗をすることにより店舗開発力を強化してまいります。

③ リニューアルの推進

創業20周年目を迎えた当社においては、経年劣化している店舗もあり、新ブランディングを基軸としたリニューアルを推進することで、既存顧客の購買意欲の向上と新たな顧客層の開拓を図り、売上増加を目指してまいります。

④店舗運営力の改善

長年の運営により生じた店舗運営力の格差解消のため、店舗運営マニュアルの洗練を中心とした業務の標準化と最適化を図ることで店舗格差を改善してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,808,676	5,490,361
受取手形及び売掛金	384,767	403,075
商品	5,894,836	5,450,933
未収入金	1,851,625	1,586,529
繰延税金資産	322,519	202,198
リース契約保証金	793,477	—
その他	299,625	357,801
貸倒引当金	△26,973	△15,051
流動資産合計	14,328,556	13,475,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,477,303	6,549,419
減価償却累計額	△2,035,124	△2,132,177
減損損失累計額	△1,224,383	△1,058,987
建物及び構築物 (純額)	3,217,794	3,358,254
工具、器具及び備品	1,578,460	2,724,621
減価償却累計額	△1,040,500	△1,439,614
減損損失累計額	△35,362	△3,774
工具、器具及び備品 (純額)	502,597	1,281,232
リース資産	1,547,373	—
減価償却累計額	△732,501	—
減損損失累計額	△4,785	—
リース資産 (純額)	810,086	—
有形固定資産合計	4,530,478	4,639,486
無形固定資産		
ソフトウェア	67,110	54,480
電話加入権	22,463	22,463
その他	—	21,897
無形固定資産合計	89,574	98,841
投資その他の資産		
投資有価証券	149,980	149,770
破産更生債権等	9,894	9,894
敷金及び保証金	4,432,669	4,407,131
繰延税金資産	813,968	802,687
その他	72,830	115,163
貸倒引当金	△21,249	△28,644
投資損失引当金	△26,000	△26,000
投資その他の資産合計	5,432,093	5,430,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
固定資産合計	10,052,146	10,168,331
資産合計	24,380,703	23,644,179
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,928,951	8,005,482
1年内返済予定の長期借入金	909,600	797,416
リース債務	757,287	—
未払金	468,942	650,998
未払費用	617,549	614,299
未払法人税等	981,742	454,347
役員退職慰労引当金	192,000	—
資産除去債務	6,208	4,359
その他	386,446	177,517
流動負債合計	12,248,728	10,704,419
固定負債		
長期借入金	332,200	779,712
退職給付引当金	654,887	808,097
資産除去債務	837,245	870,517
負ののれん	590,334	552,248
その他	283,500	301,800
固定負債合計	2,698,168	3,312,375
負債合計	14,946,896	14,016,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	3,633,508	4,295,897
自己株式	△277,017	△783,517
株主資本合計	9,450,469	9,606,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,044	△4,524
繰延ヘッジ損益	△1,093	—
為替換算調整勘定	△21,448	△27,396
その他の包括利益累計額合計	△26,587	△31,921
新株予約権	9,924	52,946
純資産合計	9,433,806	9,627,384
負債純資産合計	24,380,703	23,644,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	63,019,475	62,668,981
売上原価	※1 39,886,626	※1 39,604,316
売上総利益	23,132,848	23,064,664
販売費及び一般管理費		
運賃	210,358	140,413
役員報酬	91,907	139,490
給与手当	2,894,831	2,707,025
雑給	5,044,739	5,178,290
賞与	401,744	394,132
退職給付費用	267,260	182,516
法定福利費	618,858	596,448
外注人件費	68,286	139,808
地代家賃	6,708,793	6,737,115
長期前払費用償却	36,070	34,789
減価償却費	855,042	856,248
旅費及び交通費	532,855	557,130
通信費	203,294	201,010
水道光熱費	797,008	836,709
消耗品費	303,922	344,344
出店費	35,256	94,486
支払手数料	425,779	430,101
その他	1,252,512	1,312,147
販売費及び一般管理費合計	20,748,522	20,882,212
営業利益	2,384,325	2,182,452
営業外収益		
受取利息	2,222	2,235
受取配当金	400	400
事務手数料収入等	78,838	82,804
デリバティブ評価益	7,134	28,172
雑収入	28,347	20,572
負ののれん償却額	38,086	38,086
その他	1	6,772
営業外収益合計	155,030	179,044
営業外費用		
支払利息	35,081	14,625
為替差損	30,849	9,499
雑損失	21,979	4,103
その他	—	1,564
営業外費用合計	87,911	29,792
経常利益	2,451,445	2,331,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 510	—
貸倒引当金戻入額	32,042	—
営業補償金収入	83,739	18,493
特別利益合計	116,291	18,493
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	—
固定資産除却損	※4 182,375	※4 133,089
長期前払費用償却費	4,607	513
減損損失	※5 210,828	※5 137,598
投資損失引当金繰入額	26,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	192,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	250,277	—
災害による損失	※6 50,973	—
その他	21,538	—
特別損失合計	938,600	271,201
税金等調整前当期純利益	1,629,136	2,078,995
法人税、住民税及び事業税	1,247,344	1,041,961
法人税等調整額	△304,043	131,331
法人税等合計	943,301	1,173,293
少数株主損益調整前当期純利益	685,834	905,702
当期純利益	685,834	905,702

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	685,834	905,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,613	△479
繰延ヘッジ損益	△1,093	1,093
為替換算調整勘定	1,036	△5,947
その他の包括利益合計	△1,670	△5,333
包括利益	684,164	900,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	684,164	900,368
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,028,304	3,028,304
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,028,304	3,028,304
資本剰余金		
当期首残高	3,065,674	3,065,674
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,065,674	3,065,674
利益剰余金		
当期首残高	3,112,382	3,633,508
当期変動額		
剰余金の配当	△164,708	△243,313
当期純利益	685,834	905,702
当期変動額合計	521,126	662,388
当期末残高	3,633,508	4,295,897
自己株式		
当期首残高	△277,017	△277,017
当期変動額		
自己株式の取得	—	△506,500
当期変動額合計	—	△506,500
当期末残高	△277,017	△783,517
株主資本合計		
当期首残高	8,929,343	9,450,469
当期変動額		
剰余金の配当	△164,708	△243,313
当期純利益	685,834	905,702
自己株式の取得	—	△506,500
当期変動額合計	521,126	155,888
当期末残高	9,450,469	9,606,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,431	△4,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,613	△479
当期変動額合計	△1,613	△479
当期末残高	△4,044	△4,524
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△1,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,093	1,093
当期変動額合計	△1,093	1,093
当期末残高	△1,093	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△22,485	△21,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,036	△5,947
当期変動額合計	1,036	△5,947
当期末残高	△21,448	△27,396
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△24,917	△26,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,670	△5,333
当期変動額合計	△1,670	△5,333
当期末残高	△26,587	△31,921
新株予約権		
当期首残高	—	9,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,924	43,022
当期変動額合計	9,924	43,022
当期末残高	9,924	52,946
純資産合計		
当期首残高	8,904,426	9,433,806
当期変動額		
剰余金の配当	△164,708	△243,313
当期純利益	685,834	905,702
自己株式の取得	—	△506,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,253	37,688
当期変動額合計	529,380	193,577
当期末残高	9,433,806	9,627,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,629,136	2,078,995
減価償却費	841,684	837,576
減損損失	210,828	137,598
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	250,277	—
負ののれん償却額	△38,086	△38,086
長期前払費用償却額	36,070	34,789
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,076	△4,526
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	231,106	153,210
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	192,000	△192,000
株式報酬費用	9,924	43,022
受取利息及び受取配当金	△2,622	△2,635
支払利息	35,081	14,625
デリバティブ評価損益 (△は益)	△7,134	△28,172
為替差損益 (△は益)	5,466	19,992
有形固定資産除却損	134,412	113,874
有形固定資産売却損	0	—
有形固定資産売却益	△510	—
長期前払費用償却費 (特別損失)	4,607	513
売上債権の増減額 (△は増加)	2,563	△18,307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	666,252	443,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	△204,006	76,531
未収入金の増減額 (△は増加)	44,935	173,419
未払金の増減額 (△は減少)	△46,662	111,236
その他の資産の増減額 (△は増加)	147,971	△56,628
その他の負債の増減額 (△は減少)	130,227	△117,170
小計	4,265,448	3,781,761
利息及び配当金の受取額	657	1,234
利息の支払額	△13,256	△11,541
法人税等の還付額	55	—
法人税等の支払額	△794,346	△1,566,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,458,558	2,205,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△488,455	△1,009,972
有形固定資産の売却による収入	395,000	—
無形固定資産の取得による支出	△18,711	△19,311
資産除去債務の履行による支出	△108,292	△92,694
貸付金の回収による収入	1,743	415
長期前払費用の支出	△29,857	△51,709
敷金及び保証金の差入による支出	△199,491	△292,887
敷金及び保証金の回収による収入	265,280	383,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,785	△1,082,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△909,600	△1,064,672
自己株式の取得による支出	—	△506,500
配当金の支払額	△163,430	△245,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,073,030	△416,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,101	△24,694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,193,641	681,683
現金及び現金同等物の期首残高	2,609,966	4,803,607
現金及び現金同等物の期末残高	*1 4,803,607	*1 5,485,290

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

感動(上海)商業有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である、感動(上海)商業有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品

本部在庫品:総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗在庫品:売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法にて実施しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3年~24年
- ・工具、器具及び備品 3年~8年

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。

③ 投資損失引当金

市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円

貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段… 為替予約

ヘッジ対象… 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

① (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

② (法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年12月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は103,350千円減少し、法人税等調整額は102,995千円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
当座貸越極度額	3,100,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,100,000千円	3,900,000千円

(連結損益計算書関係)

- ※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	30,391千円	85,087千円

- ※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	4千円	—千円
工具、器具及び備品	505千円	—千円
計	510千円	—千円

- ※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	0千円	—千円
計	0千円	—千円

- ※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	86,228千円	80,667千円
工具、器具及び備品	2,499千円	17,274千円
原状復帰費用等	93,647千円	35,147千円
計	182,375千円	133,089千円

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

地域	主な用途	種類	金額
関東 46件	店舗	建物	112,934千円
九州・沖縄 5件	店舗	建物	22,795千円
中部 9件	店舗	建物	21,565千円
近畿 9件	店舗	建物	20,768千円
東北 2件	店舗	建物	1,044千円
北海道 6件	店舗	建物	23,942千円
中国 1件	店舗	建物	327千円
海外 6件	店舗	建物	7,448千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額210,828千円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（11.65%）で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

地域	主な用途	種類	金額
関東 42件	店舗	建物・備品	59,701千円
九州・沖縄 5件	店舗	建物	9,877千円
中部 16件	店舗	建物	21,956千円
近畿 13件	店舗	建物	39,655千円
東北 3件	店舗	建物	3,894千円
北海道 3件	店舗	建物	2,512千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物、工具器具備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額137,598千円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（9.99%）で割り引いて算出しております。

※6. 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う費用であります。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品、並びにたな卸資産等であります。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△210千円
組替調整額	—
税効果調整前	△210
税効果額	△269
その他有価証券評価差額金	△479

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	1,093
税効果額	—
繰延ヘッジ損益	1,093

為替換算調整勘定:

当期発生額	△5,947
その他の包括利益合計	△5,333

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	167,702	—	—	167,702
合計	167,702	—	—	167,702
自己株式				
普通株式	2,993	—	—	2,993
合計	2,993	—	—	2,993

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	9,924	
	合計	—	—	—	—	9,924	

(注) 平成23年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	82,354	500	平成22年11月30日	平成23年2月28日
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	82,354	500	平成23年5月31日	平成23年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	123,531	利益剰余金	750	平成23年11月30日	平成24年2月29日

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	167,702	—	—	167,702
合計	167,702	—	—	167,702
自己株式				
普通株式	2,993	5,000	—	7,993
合計	2,993	5,000	—	7,993

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	52,946
	合計	—	—	—	—	—	52,946

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	123,531	750	平成23年11月30日	平成24年2月29日
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	119,781	750	平成24年5月31日	平成24年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月22日 定時株主総会	普通株式	119,781	利益剰余金	750	平成24年11月30日	平成25年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	4,808,676千円	5,490,361千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,068	△5,070
現金及び現金同等物	4,803,607	5,485,290

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)及び 当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)及び 当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)及び 当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)及び 当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)及び 当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	57,215円35銭	59,949円27銭
1株当たり当期純利益金額	4,163円92銭	5,605円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	—	5,580円18銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	685,834	905,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	685,834	905,702
期中平均株式数(株)	164,709	161,581
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	726
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年10月13日取締役会決議 ストック・オプション 普通株式 6,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。